



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社
コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 平野 洋一郎
(氏名) 齊藤 裕久
配当支払開始予定日

TEL 03-5718-1250
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,067	4.4	131	—	133	—	103	—
21年3月期	1,022	12.9	△55	—	△58	—	△126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1,891.28	—	—	—	12.3
21年3月期	△2,249.42	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注)平成22年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	—	—	—	—
21年3月期	1,649	1,436	87.1	26,165.56

(参考) 自己資本 22年3月期 一百万円 21年3月期 1,436百万円

(注)平成22年3月期については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	146	△90	—	1,215
21年3月期	43	△62	△30	1,161

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	380.00	380.00	20	20.1	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成23年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他事項」欄をご参照ください。
平成22年3月期の純資産配当率(連結)は連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注)平成23年3月の連結業績予想については、連結財務諸表非作成会社となるため、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 インフォテリア・オンライン株式会社)
 (注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 56,885株 21年3月期 56,885株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,000株 21年3月期 2,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,065	4.7	150	—	152	—	110	—
21年3月期	1,017	12.8	△3	—	1	—	△138	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2,018.00	—
21年3月期	△2,459.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	1,770		1,550		87.6	28,257.55		
21年3月期	1,643		1,435		87.3	26,157.35		

(参考) 自己資本 22年3月期 1,550百万円 21年3月期 1,435百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	550	6.3	25	△62.5	25	△63.0	20	△52.1	364.40
通期	1,175	10.2	135	△10.3	135	△11.6	125	12.9	2,459.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」を御覧ください。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。なお、配当の前提については、6ページ「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

また、当連結会計年度において、連結子会社を吸収合併及び清算したため、当連結会計年度末における連結子会社はありません。このため、連結貸借対照表は作成していないため、当該内容に係る箇所の記載はしていません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における売上高は1,067,275千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は131,184千円（前年同期営業損失55,089千円）、経常利益は133,576千円（前年同期経常損失58,196千円）、当期純利益は103,802千円（前年同期当期純損失126,531千円）となりました。

業績の背景にある経済環境としては、一昨年来の世界的な経済低迷のために、あらゆる産業の企業においてIT（情報技術）投資の削減が進んでおり、当社が属するIT業界各社の業績にも影響を及ぼしています。

このような環境の中で、当社は主力製品「ASTERIA」の製品力の強化と販売促進や、「ASTERIA」に続く柱となる新製品の出荷、海外展開への布石のための活動等を積極的に行ってまいりました。また、当社の組織についても、米国子会社Infoteria Corporation USA, Inc.の清算、SaaS専業子会社インフォテリア・オンライン株式会社の吸収合併等を進め、コスト構造の改善を図りました。

当連結会計年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	560,586千円	507,709千円	110.4%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上高の大半を占める企業データ連携製品「ASTERIA」は、平成22年3月末に累計導入社数1,335社となりました。経済環境悪化に伴う企業のIT投資削減のためのコスト削減に役立つことが追い風となった結果、売上高として前年同期比で110.4%となりました。</p> <p>製品別では、主力製品の「ASTERIA WARP」は平成21年3月および平成21年10月にお客様の要望の反映とWindows 7などの新しい環境への適合を中心としたバージョンアップを実施しました。新シリーズの「ASTERIA MDM One」では、日経BP社主催の「MDMカンファレンス」への参加等を含む積極的な営業活動の結果、株式会社リコー様、味の素ゼネラルフーズ株式会社様等の事例を発表させていただく等の進展がありました。また、以前より戦略的に推進していた廉価版の「ASTERIA WARP Lite」が大幅に導入社数を増やしました。昨今注目されている「クラウド」（インターネット上にシステムを配置すること）への対応としては、平成20年から提供している「ASTERIA On Demand」に加えて、「ASTERIA Spreadsheet Server OnSheet」を平成21年10月に投入しました。いずれの製品も、企業におけるクラウドの実需が未だ離陸前のため今期の売上高貢献度は低いものの、今後の市場拡大に応じて増加していくものと考えています。</p> <p>今後のための布石としては、ASTERIAマスターパートナーである住商情報システム株式会社様から「ASTERIA ERP Adapter for SAP」、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社様から「ASTERIA Google Apps Adapter」が発売される等、「ASTERIA」を活用できるシーンが広がっています。さらに、株式会社リコー様、株式会社D T S様、コベルコシステム株式会社様の3社を加え、ASTERIAマスターパートナーは、21社となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	425,273千円	389,901千円	109.1%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上高においては、経済環境悪化の影響を受け、「保守サポート契約解除」がIT業界における懸念事項とされていますが、当社では、ライセンス販売時における新規サポート契約の獲得および契約満期における継続契約に注力した結果、サポート売上高は、前年同期比で109.1%となりました。</p> <p>また、サポート継続契約率の向上と顧客満足度向上を目的とした新たなプログラム「保守割」を平成22年12月に発表し、中長期的なサポート事業の成長を目指しています。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		81,415千円	124,437千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上高は、ネットサービス、教育サービス、役務サービス等で構成されています。</p> <p>ネットサービスについては、新しいネットサービスとして平成21年6月にApple社のiPhone向けのコンテンツ制作・配信サービス「Handbook」（ハンドブック）の出荷を開始しました。「Handbook」は、iPhoneの企業や学校への導入に伴ない採用が進んでおり、その中から5件の導入事例を公開し、積極的な販売促進を実施しました。企業の「クラウドへの注目が集まったことにより、以前から提供している「OnSheet」も徐々に契約数が増加しています。</p> <p>教育サービスでは、企業の教育予算の絞り込みの影響を受け、昨年同期比割れという結果となりました。</p> <p>役務サービスは、パートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞り込んだ結果、大幅な減少となりサービス売上全体の売上減少の最大の要因となりました。</p> <p>なお、企業内における「クラウド」需要の増加に因應するため、当社のリソースを集中するために、ネットサービス製品の企画・販売を担ってきたインフォテリア・オンライン株式会社は、平成21年9月をもってインフォテリア株式会社に吸収合併いたしました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	1,067,275千円	1,022,047千円	104.4%

(今後の見通し)

今後の経済環境は、景気回復基調ではありますが、当面はまだ先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、当社が属するIT（情報技術）業界に置かまはしては、企業のIT投資の慎重な姿勢が続く見込みであり、当社を取り巻く環境も厳しい状況が続くと思われま。しかし、このような状況においてもITを活用した企業の経営革新や業務改革はますます不可欠なものであり、当社は、「『つなぐ』エキスパート」としての価値創出のために、積極的な製品開発を行い、顧客のIT投資ニーズを的確に捉えた事業展開により、業績の向上に努めてまいります。

平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の通期の見通しは以下の通りです。

売上高につきましては、まず、「ライセンス」の売上高は、主力のASTERIAの販売は、平均販売単価の低下にも関わらず堅調に推移すると予想されます。また、「サポート」の売上高は底堅い成長が予想されます。最後に「サービス売上」については、iPhone/iPadおよびAndroid向け製品に大きな需要を見込んでいるものの、販売単価がASTERIAに比べて大変低いことから当期における売上貢献はまだわずかにとどまるものと予想されます。その結果、売上高総額については、前期同期比110.2%の売上高を予想しております。

一方、今後大きな成長が予想されるiPhone/iPadおよびAndroid向け製品の販売体制の強化、研究開発投資などにより、販売費及び一般管理費において前期同期比20%程度の増加を予想しております。

結果として、売上高1,175百万円、営業利益135百万円、経常利益135百万円、当期純利益125百万円を予想しております。

【注】 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素は、後述の「事業のリスク」に記載しておりますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末においては、連結貸借対照表を作成していないため、個別貸借対照表に基づき記載しております。

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ126,549千円増加し1,770,443千円となりました。主な資産の増減は、現金及び預金の120,357千円、売掛金の56,216千円及び有価証券100,000千円の増加、未収入金36,741千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）59,325千円及び関係会社株式70,637千円の減少となりました。

負債につきましては、前受金9,290千円の増加、買掛金7,262千円の減少により219,528千円（前事業年度末比11,279千円増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金110,757千円の増加などにより1,550,915千円（前事業年度末比115,269千円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より53,813千円増加し、1,215,406千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は146,992千円（前年同期は43,389千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益107,911千円及び減価償却費121,978千円の増加であり、主な減少要因は、売上債権の増加55,162千円及び市場販売目的のソフトウェアの増加68,246千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は90,022千円（前年同期は62,037千円使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収支は、当連結会計年度（前年同期は30,635千円の支出）において発生しておりません。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	87.5	88.9	89.4	87.1	87.6
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	61.7	39.3	251.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 指標は、平成21年3月期までは連結ベースの財務数値により、平成22年3月期は連結貸借対照表を作成していないため、単体ベースでの財務数値により算出しております。
- 時価ベースの自己資本比率については、平成19年3月期以前につきましては、当社は非上場であるため記載をしておりません。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期における有利子負債がないため、記載をしておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期における支払利息が発生していないため、記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことが可能となっております。利益配当につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から内部留保の充実に重点を置くとともに、業績に裏付けられた株主への利益還元も積極的に行っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績を基本に、1株につき380円とさせて頂く予定であります。すでに中間配当につきましては実施を見送らせて頂きましたので、この結果、通期では1株につき380円の配当となります。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定としておりますが、決定次第速やかに開示致します。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、平成22年3月31日現在において当社が入手可能な情報から判断したものであります。

(事業を取り巻く経営環境のリスク)

① 業績の推移について

当社の最近の業績推移は、以下のとおりであります。当社は、製品開発及び市場開拓を目的とした先行投資のために創業より第7期において初めて当期純利益を計上し、第8期、第9期及び当連結会計年度（第12期）において当期純利益を計上するも第10期と第11期において当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績の推移が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	885,407	1,009,359	905,391	1,022,047	1,067,275
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	63,630	207,783	△82,485	△58,196	133,576
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	114,509	314,370	△324,269	△126,531	103,802
純資産額 (千円)	1,222,087	1,536,600	1,598,760	1,436,097	—
総資産額 (千円)	1,397,135	1,728,039	1,789,210	1,649,452	—

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第12期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。
3. 第12期においては、連結貸借対照表を作成していないため、純資産額及び総資産額は記載しておりません。

単体経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	885,407	1,009,359	901,899	1,017,522	1,065,801
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	76,687	200,182	△89,508	1,024	152,732
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	127,566	301,101	△331,217	△138,375	110,757
資本金 (千円)	539,200	539,200	735,850	735,850	735,850
純資産額 (千円)	1,245,923	1,547,024	1,603,196	1,435,646	1,550,915
総資産額 (千円)	1,420,400	1,737,805	1,790,663	1,643,894	1,770,443

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。

なお、第8期から第12期までの業績変動の主な要因は以下の通りです。

- 第8期（連結）：第7期に続き「ASTERIA」の売上高は伸長しましたが、サポート体制構築のための外注費や新製品に向けた社員採用などを原因として、前期対比で増収ながら経常利益及び当期純利益は減少しております。
- 第9期（連結）：「ASTERIA」のライセンス売上高がさらに増加するとともに、新たなサポート体制が奏功しサポート売上高が増加しました。結果として、前期対比で増収増益となっております。
- 第10期（連結）：主力製品「ASTERIA」のサポート売上高は伸張したものの、「ASTERIA」の大口案件の失注、および新製品の販売不振などの影響によりライセンス売上高が減収となり、結果として、前期対比で減収減益となっております。
- 第11期（連結）：上半期においては、「ASTERIA」のライセンス売上高、サポート売上高ともに前年を大きく上回る規模で推移したものの、下半期は世界的な経済危機の影響を受け売上高の伸びが減速したため、前期対比で増収であるものの、最終的には赤字となりました。
- 第12期（連結）：景気低迷により企業のIT投資現象にもかかわらず「ASTERIA」販売が堅調に推移したことで創業来最高の売上高を達成しました。また、および子会社再編を含むコスト削減が奏功し、期初予想を大きく上回る利益を計上しました

② 業績の季節変動について

当社で最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、主に「ASTERIAマスターパートナー」からの発注に基づきます。「ASTERIAマスターパートナー」の多くは3月決算のシステムインテグレータであり、当社への発注を年度末及び中間期末に集中させる傾向があります。そのため、当社の売上高も第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があり、第1四半期、第3四半期の売上は全体に対して小さくなる傾向があります。また景気の動向によっても左右されることがあります。これらのことを反映し、第8期から第12期における四半期毎の売上高比率は以下のとおり約10%から約40%と大きく偏った実績があります。このように当社の業績は、四半期の変動が激しく、四半期毎の傾向が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

項目	四半期別売上高比率（連結）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
第8期	17.8%	36.1%	11.3%	34.8%	100.0%
第9期	10.7%	40.3%	20.9%	28.1%	100.0%
第10期	14.7%	27.6%	25.4%	32.3%	100.0%
第11期	19.8%	30.8%	25.0%	24.4%	100.0%
第12期	21.0%	27.7%	22.7%	28.6%	100.0%

(注) 1. 比率は、連結会計年度全体に占める割合を示しております。

2. 第8期及び第9期の四半期毎の財務情報は証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

3. 第10期の四半期毎の財務情報は金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

③ 競合製品について

当社は、企業の情報システムの統合・連携を行うためのソフトウェア製品を提供しております。この領域のソフトウェアのニーズは年々高まっており、ベンチャー企業だけでなく最近では大手ソフトウェアメーカーも競合製品の投入を開始しております。そのような状況においても、コーディングを全く行わないという従来のシステム開発手法と異なる特長を持った製品である「ASTERIA」は、企業内外のデータ連携用途において高い市場占有率を有していると認識しておりますが、今後、予期しない競合製品の出現や、競合製品との価格競争により著しい価格変動を余儀なくされた場合当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ XML技術への依存について

当社は、創業時よりXML技術にフォーカスし、以来一貫してXML技術を基盤とした製品の開発を行うとともに、XML技術そのものの普及、啓発を行ってきております。現在、「ASTERIA」の採用事例として公開している、報道情報のXML標準を活用したネットワークへの採用や、リアルタイム決済のXML標準を活用したネットワークへの採用は、いずれもXML技術に依存したものであります。この事実は、XML技術の市場における位置づけや成長性が当社の事業に影響を及ぼすということでもあり、将来的にXMLの存在を脅かす標準データ形式が開発され普及した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ EAI、BtoB市場への依存について

当社の主力製品である「ASTERIA」は、主としてEAIやBtoBと呼ばれる企業の情報システムの統合・連携を行う用途に使用されております。EAI、BtoBの市場は、インターネットの普及と企業システムの進化によって今後も数年間は年々拡大していくと認識しておりますが、何らかの理由により、EAI、BtoBの市場規模が縮小し需要が落ち込んだ場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品・新サービスについて

当社では、価値ある新しい製品や新しいサービスを世に送り出すことによる収益向上を図っており、今後も、新製品・新サービスの開発が企業存続の鍵となるものと確信しております。また、魅力的な新製品・新サービスの開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えており、これまでにも、XML関連技術やクラウド・コンピューティング関連技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社が常に技術革新に適した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生ずることになりかねず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社の事業体制のリスク)

① 特定の製品への依存度について

当社は、高い利益率と成長性を得るために、人数依存型の収益モデルとなる役務サービス売上の比率を減らし、XML技術を核とした自社開発パッケージ製品に直接関連する売上であるライセンスとサポートの売上（以下「製品関連売上」という）比率を高める経営戦略を採っております。汎用データ連携ソフトウェアとして最初の製品である

「ASTERIA R2」を出荷開始した第5期以降、ASTERIAパートナーの充実に伴い役務サービス売上が減少すると同時に「製品関連売上」の比率は上昇し、第12期には売上高の92.4%を占めております（下表）。このことは、当社の売上の多くが「ASTERIA」の売上に依存していることを示しております。

「ASTERIA」の需要は発売以来順調に推移し、平成22年3月末にはその導入実績が累計1,335社となり順調に伸張しておりますが、市場環境の変化、内外の景気動向の変化などにより、「ASTERIA」の需要に大きな変化が現れた場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

回次（連結）	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
製品関連 (ライセンス+サポート)売上	743,289	918,604	791,035	897,610	985,860
期末の累計導入社数	251	362	462	660	1,335
売上高に占める比率	83.9%	91.0%	87.4%	87.8%	92.4%
製品関連以外	142,118	90,755	114,355	124,437	81,415
売上高	885,407	1,009,359	905,391	1,022,047	1,067,275

② ASTERIAマスターパートナー（販売代理店）への依存について

当社のライセンス売上は、その大半をASTERIAマスターパートナーと呼ぶ販売代理店を通じてエンドユーザーに販売されております。このことは、当社製品の販売を促進し、代金回収リスクを下げるなどの効果があり、これらのパートナーとの販売契約が一時期に大量に解除される可能性は極めて低いと認識しているものの、何らかの理由によりそのような状況が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ ライセンスの収益性について

当社のライセンス売上は、当社が企画・開発したソフトウェアを不特定多数の顧客に販売するビジネスモデルとなっております。このため、特定の顧客向けの受託開発型のソフトウェアと違い、ライセンス販売数が増加しても当該製品の開発コストはほとんど増加せず、ライセンス販売数量が増すごとに利益率が上昇する収益構造となっております。

しかしながら、変化の激しい市場において、このビジネスモデルを継続するためには新たな製品の研究開発を継続的に実施しなければならず、研究開発投資の状況によっては、当社の利益を圧迫する要因になる可能性もあります。したがって、ライセンス事業における売上増が、当社の利益増に直結しない可能性があります。

④ ネットサービスの収益性について

サービスの売上区分に属するネットサービスとして「Handbook」「OnSheet」「TwitCal」などの製品を提供しておりますが、下表に示す通り当社が意図している収益モデルは、既に実績のある「ASTERIA」とは収入モデルが異なります。これらの収入モデルは、他社の例に見られるように、成功すれば継続的な収益の拡大が期待されるものでありますが、一方でサービス開始初期の売上金額は極めて小さく、サービス提供開始の直後に確実な予測をすることが困難であります。したがって、ネットサービスにおける収益が計画通りに確保できない場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

製 品	収入モデル	説 明
ASTERIA シリーズ	ライセンス収入	当社製品の半永久使用許諾権に対する対価としての収入。
	サポート収入	当社製品を使用することによって生じる問題解決や製品の更新の対価としての収入。
Handbook OnSheet TwitCal など	利用料収入	当社サービスを使用した期間に応じて課金するものについての収入。
	広告収入	当社サービスを利用している間に表示される広告について、その広告主から広告の掲出料としての収入。
	アフィリエイト収入	当社サービス上で紹介された商品が販売に結びついた場合に、その手数料としての収入。
	コンテンツ収入	当社サービス上に掲載するコンテンツのうち有料で課金するものについての収入。

⑤ 特定の人物への依存について

当社の創業者の一人で代表取締役社長の平野洋一郎は、経営方針や経営戦略の策定、当事業の推進に重要な役割を果たしております。なんらかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社の今後の経営成績及び事業展開に影響が予測されます。

また、当社の創業者の一人で副社長兼研究開発担当取締役の北原淑行は、当社の研究開発及び製品戦略の策定において重要な役割を果たしており、同氏が業務を遂行できなくなった場合には、当社の製品開発を行うにあたって影響が予測されます。

このため当社では、両氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っておりますが、両氏に対する依存度は高いため、両氏のうちいずれかが何らかの事由で業務を遂行できなくなったときは、当社の経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 小規模組織であることについて

当社は、平成22年3月31日現在、取締役6名、監査役3名及び従業員47名と小規模組織であり、内部管理体制も現在の規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に伴って人員の増強を図っていく考えであり、それに応じて内部管理体制も強化していく予定であります。

当社が事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社は、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えるこ

とに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針であります。そうした人材が十分に確保できない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報管理について

当社の教育に関する事業においては、XML試験の受験、XML教育の受講などに起因する個人情報を扱っております。

当社ではこれらの個人情報については必要なセキュリティを施すとともに厳格な管理を行っております。

また、過去に個人データの漏洩が起こった事実は認識しておらず、これらに起因するクレームや損害賠償請求を受けた事実もありません。しかしながら、今後万一個人情報管理における何らかの問題が生じた場合、損害賠償責任の発生や当社に対する信頼の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルのリスク)

① 当社提供のソフトウェアの不具合について

当社の主力製品である「ASTERIA」は、銀行決済や報道情報配信など社会的にも重要度の高いシステムに使用されております。当社では、当社の責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じていますが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 社内のシステムトラブルについて

当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権についてのリスク)

当社は、現時点において、当社の事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社の事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(配当政策についてのリスク)

当社の配当政策につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期の業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、第12期において期末配当を予定しているものの、第10期と第11期には損失を計上し配当を行わなかった事実から、今後とも安定的な配当を行うことができるかについてはリスクが存在します。

(新株予約権による株式価値の希薄化についてのリスク)

当社は、役職員の会社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成15年2月24日開催の臨時株主総会特別決議及び平成15年5月29日の取締役会決議、平成15年6月26日開催の定時株主総会特別決議及び平成16年5月27日の取締役会決議、平成17年9月9日開催の臨時株主総会特別決議及び平成17年9月22日の取締役会決議、平成18年2月23日の取締役会決議に基づき、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定による新株予約権を発行しており、平成19年3月26日臨時株主総会特別決議及び平成19年3月26日の取締役会決議に基づき、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を発行しております。平成22年3月31日現在、3,085.94株を発行しており、平成22年3月31日現在の発行済株式総数56,885株の5.4%に相当します。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

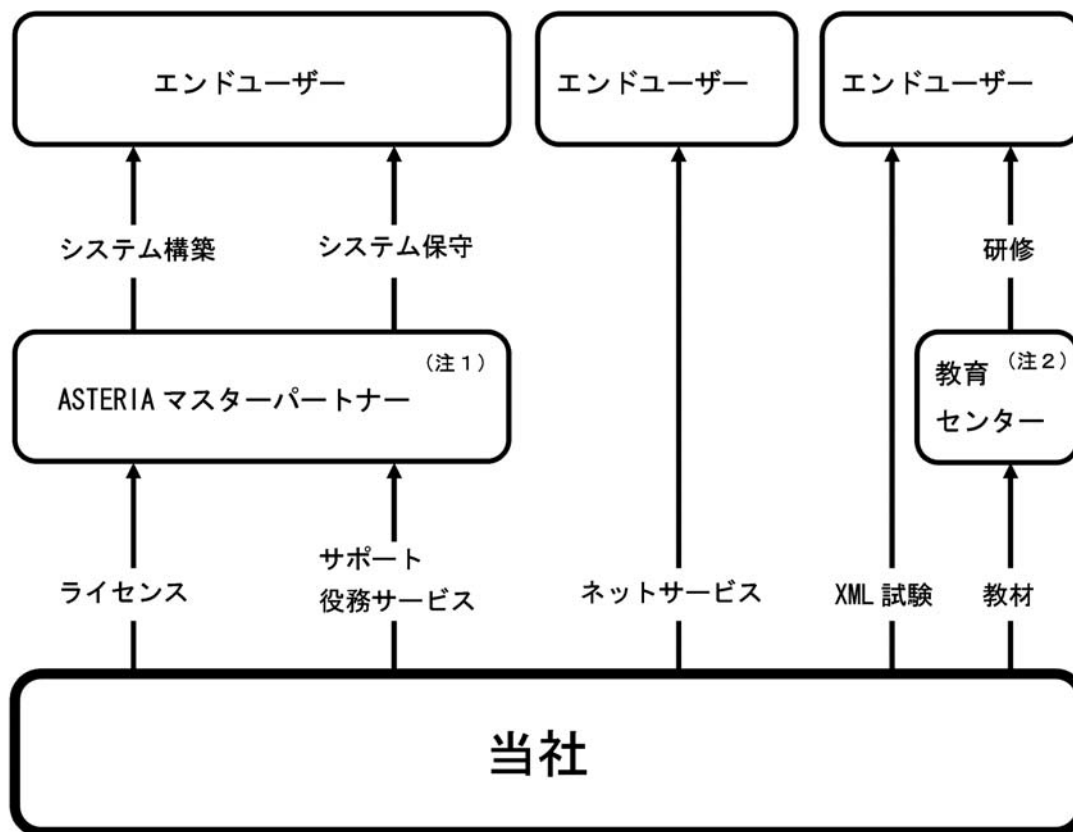
平成22年3月31日現在、当社は、XML技術を中核とし、企業など様々な組織の「つなぐ」を実現し、あらたな価値を創出するソフトウェアの開発と販売を行っております。

なお、当第2四半期連結会計年度において、当社の開発したSaaS関連製品のマーケティングおよび販売を行ってまいりましたインフォテリア・オンライン株式会社は、SaaS (Software as a Service) 事業に関して、昨今需要が顕在化してきた企業内利用（プライベート・クラウド）に向けた営業活動の促進を目的に当社を存続会社とする吸収合併により解散、また、米国シリコンバレーにおいて次世代インターネットに関する市場調査及び研究開発を行ってまいりました Infoteria Corporation USA, Inc. は、グループ全体の研究開発活動の効率化の一環として清算が終了したため、連結の範囲から除外しており、以降当社の連結子会社はありません。

当社の事業は、ソフトウェアの開発・販売とそれに付帯するサービスの提供という単一事業であり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分ごとの内容を下に記載します。

区 分	内 容
ライセン ス	当社は、企業等のニーズに対応する汎用のソフトウェア製品を企画・設計・開発し、その使用許諾権（ライセンス）を販売しております。直接の販売先は、「ASTERIAマスターパートナー」と呼ぶ、当社と販売契約を締結するシステムインテグレータ等に販売しております。「ASTERIAマスターパートナー」は、主として当社が提供するシステム構築の中に当社ソフトウェア製品を組み込む形でエンドユーザーに提供しております。当連結会計年度におけるライセンス売上は「ASTERIA」シリーズのライセンスによるものが主となっております。
サポ ート	当社は、当社ソフトウェア製品の導入先に対して技術サポート及び製品の更新（新しいOS※への対応、機能の拡充、不具合の修正）など運用支援を行うサポート業務を行っております。サポート業務は、当社ソフトウェア製品のQ&A（質問と回答）や更新サービスを提供する通常のサポート業務に加えて、24時間365日サポートやオンサイトサポート等、より手厚いサポートサービスを望む顧客に対して実施する個別のサポート業務で構成されております。当連結会計年度におけるサポート売上は「ASTERIA」シリーズに対するサポートによるものが主となっております。
サー ビス	サービスは、ネットサービス、教育サービス、役務サービス等で構成されています。 ネットサービスは、インターネット上にソフトウェアを配置して必要に応じてソフトウェアを利用いただくサービスものです。また、そのプラットフォームとしてスマートフォンに注力しております。 また、当社は、XML技術者の教育業務と、XMLに関する技術力を認定する制度である「XMLマスター」の運営業務を行っております。 さらに、当社は、当社ソフトウェア製品のライセンス販売を促進するために、わずかながらASTERIAマスターパートナー向けの直接の役務サービスの提供を行っております。 また、当社は、当社ソフトウェア製品のライセンス販売を促進するために、わずかながらASTERIAマスターパートナー向けの直接の役務サービスの提供を行っております。

(事業系統図)



(注1) 「ASTERIAパートナー」の中でも「ASTERIAマスターパートナー」(ASTERIA販売の中核となるシステムインテグレータであり、ASTERIA技術者を擁しASTERIAを用いたシステム構築と販売を行う。当社から直接ASTERIAを仕入れることができる1次代理店。平成22年3月31日現在21社)が「ASTERIA」の商流を担っております。

(注2) 「教育センター」は、当社が認定した企業が運営するICEC (Infoteria Certified Education Center)を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「組織を超えた連携を実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」ことを使命（ミッション）としております。そのために、当社自身が「『つなぐ』エキスパート」として社会的な価値を生み出し、社会に貢献することを目指しております。

また、当社は「『売上』は当社が社会に生み出した価値、『利益』は当社が生み出した価値と消費した価値の差分」との考え方を基本に、社会的価値の提供を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上総利益率70%以上であります。平成22年3月期は、売上総利益率74.9%となり今後も売上総利益率70%以上の水準を維持することを経営指標としてまいります。そのためには、競争力の高い製品が必要であり、従来より積極的に研究開発投資を行ってまいりました。今後とも売上高の7~10%を目処に積極的な研究開発投資を行っていく計画です。

（平成22年3月期実績：7.6%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営戦略は以下の4点です。

- ① 主力製品「ASTERIA」を中心としたエンタープライズ事業の安定的成長
- ② ネットサービス事業により大きな成長を目指す
- ③ 海外市場への展開
- ④ 積極的な研究開発投資

企業におけるデータ連携を実現する製品「ASTERIA」を主力製品として今後も販売増大に取り組みます。当社では、企業システム連携製品を使用する企業数は、国内だけでも向こう5年間で約10倍の規模に達すると見込んでおり、そのために販売チャネルの強化、製品ラインアップの強化に取り組みます。

「ASTERIA」に加えて、新たなターゲットに向けたネットサービス製品にも積極的に取り組んでいきます。すでに提供を開始しているスマートフォン向けサービスの拡充を図り、それぞれを売上の源泉となるサービスに成長させてまいります。

さらに、当社製品・サービスを海外で販売することにより売上の増大を図ると同時に、日本のソフトウェアの発展に寄与してまいります。

当社は、今後の情報システムが、「サービス化したソフトウェア」、「リアルタイム化したインターネット」によって支えられると確信しており、今後ともこのような流れを先取りしたソフトウェアを意欲的に研究開発し提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、将来の成長性の確保及び利益率の向上を図るため、「ASTERIA」の売上を中心としたビジネスモデルの確立を目指し、結果として平成22年3月期にはライセンスとサポートの合計が全体売上の約9割となりました。しかしながら、今後当社が変化の激しい環境に適応し、さらなる成長を実現していくためには、以下に挙げるような点が課題であると認識しております。

① マルチプロダクト／サービス化

平成22年3月期において、当社の売上の約9割を「ASTERIA」一製品（ライセンス及びサポート）に依存しています。このことは、「ASTERIA」の売上そのものが当社の事業成績に直結することを示していますが、特に「ASTERIA」のライセンス売上は、半永久的な使用許諾権の販売に基づくため販売時1回限りの計上であることから、月次、四半期そして市場環境によつての偏差が大きくなっています。当社が継続的な成長を実現するにあたっては、「ASTERIA」と同様に基幹となるプロダクト／サービスを育て、特定の市場の影響を受けにくい事業ポートフォリオを組み立てることが大きな課題であると認識しております。

② 「ASTERIA」ファミリー製品の充実

「ASTERIA」の導入企業の増加にともなう、顧客各社からの要望も多種多様になってきています。そのため、「ASTERIA」を使用目的やシーンによって複数ラインアップとする必要が生じており、「ASTERIA」の技術をベースとしたファミリー製品の充実が重要な課題であると認識しております。

この課題に対処するため、平成20年3月期より企業のマスターデータ管理を支援する「ASTERIA MDM One」シリーズの提供を開始しました。このように、多様化するニーズに対応するために今後とも「ASTERIA」ファミリーの拡充を図ります。

③ ASTERIAパートナー及び制度の強化

「ASTERIA」の販売増大のためには、「ASTERIA」の販売代理店である「ASTERIAパートナー」の強化が課題となり

ます。

(ア)販売パートナーの育成と充実

「ASTERIA」販売の中核となるパートナーとして「ASTERIA マスターパートナー」制度を平成19年1月に開始し、平成22年3月31日現在「ASTERIAマスターパートナー」は21社となっております。今後の業績拡大のためには「ASTERIAマスターパートナー」の営業力、技術力の向上を図っていくことが課題であると認識しております。

(イ)技術パートナー制度と質の向上

「ASTERIA」の普及と販売量増加にともなって、システム開発案件が増加し、ASTERIAパートナーにおける「ASTERIA」エンジニアが不足する状況が散見されるようになりました。そこで、平成19年1月に、「ASTERIA」を使用したシステム開発のみを行う「ASTERIA テクニカルパートナー」制度を創設し、エンジニア不足による受注機会の喪失や遅れなどを防ぐ取り組みを始めました。平成22年3月31日現在「ASTERIA テクニカルパートナー」は8社ありますが、テクニカルパートナーの質の向上は、市場における「ASTERIA」を使用したシステム開発力の増強のために重要な課題であると考えております。

(ウ)アドバイザーパートナー制度の開始

「ASTERIA MDM One」の販売開始に伴って、企業のデータ構造の設計や再構築を同時に行う必要性が発生し、顧客に適切なコンサルティングを提供することが課題となってきました。そのため、質の高いコンサルティングを安定的に提供するために平成21年1月に「ASTERIA MDM One アドバイザーパートナー」制度を創設しました。同パートナーには現在3社が認定されていますが、需要の内容と増大に合わせてパートナーの充実を図ることが課題であると認識しております。

④ 「ASTERIA」新市場の開拓

「ASTERIA」のさらなる伸張のためには、汎用のミドルウェアとしてだけではなく、すでに実績のある報道ネットワークやリアルタイム決済におけるソリューションなどのように、具体的な用途における活用を提案し、その中における確固たる地位を確立することが課題となります。当社としては、特に市場性の見込まれる以下の新市場について「ASTERIA」の展開を図る計画です。

(ア) マスターデータ管理市場

システム間のデータ連携が行われることによって、各システムでのマスターデータ（顧客データや製品データなど事業の今回となる情報）の不整合や品質の劣化といった問題が顕在化しており、その課題を解決するマスターデータ管理(MDM)市場が活性化しています。当社は、平成20年に国産ソフトウェアとして初めてMDMのパッケージ製品を出荷し、市場ニーズにマッチした製品の提供によりMDM市場の開拓を目指します。

(イ) 財務情報市場

XBRLという全世界で使われ始めている企業財務情報データ標準は、企業財務情報の適時開示を促進するとともに、処理の自動化、可視化を促進するために不正の排除にも役立つことから将来的な普及が見込まれます。当社では、XBRLの普及啓発活動を積極的に推進するとともに、XBRLデータを集める側の企業（銀行、監査法人、連結子会社の多い大会社など）における「ASTERIA」の適用を進めます。

⑤ ネットサービスの普及

当社が提供している各種ネットサービス製品（「Handbook」、「OnSheet」など）は、インターネットを介してサービスを提供する新しい形態のソフトウェアであり、最近では企業における「クラウド」の認知の高まりによって注目を浴びてきているものの、その採用は一般化していません。

このような新サービスの販売にあたっては、市場における新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動が課題となります。そのため、自社製品のアピールのみならず、新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動を行う計画です。

⑥ スマートフォン向け新サービスの開発

iPhoneやAndroidに代表される持ち運び可能で革新的な使い勝手をもったスマートフォンの大きな普及が見込まれています。インフォテリアでは、スマートフォンが今後ビジネスや教育の現場に普及していくと見込んでおり、既に「Handbook」や「TwitCal」の提供を開始しています。今後、加速するスマートフォンの進化と普及に伴ない、短期のソフトウェアの開発・提供が課題と認識しております。

⑦ 国外市場への展開

当社は、設立時より「海外に通用するソフトウェア」の開発と提供を目指しております。特に世界的にプラットフォーム（技術基盤や販売環境）が統一されているネットサービスにおいては、積極的に国外展開を行います。既に、iPhone向けカレンダーサービス「TwitCal」は6カ国語に同時対応し、iPhone向けコンテンツ制作・配信サービス「Handbook」、オンライン表計算サービス「OnSheet」においても日本語以外の言語での開発を進めております。これら、多言語展開を含めた国外市場への取り組みが重要な課題であると認識しています。

⑧ 成長のための社内人員の充実

「ASTERIA」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が広がっています。また、今後マルチプロダク

ト／サービス化により様々なターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっておりますが、昨今の労働市場環境の変化により苦戦を強いられています。将来の成長に向けて、経営資源のより戦略的な分配などを含め 採用計画を達成することが重要な課題であると認識しております。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,161,592
売掛金		107,508
製品		2,659
原材料及び貯蔵品		4,156
その他		58,220
流動資産合計		1,334,137
固定資産		
有形固定資産		
建物		20,071
減価償却累計額		△14,302
建物（純額）		5,768
工具、器具及び備品		72,405
減価償却累計額		△53,280
工具、器具及び備品（純額）		19,125
有形固定資産合計		24,893
無形固定資産		
商標権		5,271
ソフトウェア		180,902
ソフトウェア仮勘定		16,989
その他		42
無形固定資産合計		203,205
投資その他の資産		
投資有価証券		26,147
敷金及び保証金		42,339
その他		18,730
投資その他の資産合計		87,216
固定資産合計		315,315
資産合計		1,649,452

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	21,585
未払金	34,818
未払法人税等	5,991
未払消費税等	12,882
前受金	132,412
アフターサービス引当金	12
その他	5,653
流動負債合計	213,355
負債合計	213,355
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,850
資本剰余金	652,619
利益剰余金	89,215
自己株式	△30,635
株主資本合計	1,447,050
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△4,449
為替換算調整勘定	△6,503
評価・換算差額等合計	△10,953
純資産合計	1,436,097
負債純資産合計	1,649,452

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,022,047	1,067,275
売上原価	336,237	267,626
売上総利益	685,809	799,649
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,087	17,477
販売促進費	65,865	35,431
役員報酬	63,946	62,631
給料及び手当	215,390	217,180
法定福利費	31,590	31,410
支払報酬	31,742	36,575
研究開発費	※1 92,856	※1 81,431
減価償却費	9,684	7,425
地代家賃	36,042	45,182
その他	166,693	133,718
販売費及び一般管理費合計	740,899	668,464
営業利益又は営業損失(△)	△55,089	131,184
営業外収益		
受取利息	4,814	3,082
執筆講演収入	28	19
受取配当金	—	1,610
その他	664	232
営業外収益合計	5,507	4,943
営業外費用		
自己株式取得費用	2,425	—
為替差損	6,189	2,551
営業外費用合計	8,614	2,551
経常利益又は経常損失(△)	△58,196	133,576
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118
特別利益合計	—	118
特別損失		
固定資産除却損	※2 206	※2 5,089
投資有価証券売却損	6,671	—
関係会社清算損	—	6,694
ソフトウェア評価損	56,947	14,000
特別損失合計	63,825	25,783
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△122,021	107,911
法人税、住民税及び事業税	4,509	4,109
法人税等合計	4,509	4,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,531	103,802

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,850	735,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,850	735,850
資本剰余金		
前期末残高	652,619	652,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	652,619	652,619
利益剰余金		
前期末残高	215,747	89,215
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,531	103,802
当期変動額合計	△126,531	103,802
当期末残高	89,215	193,018
自己株式		
前期末残高	—	△30,635
当期変動額		
自己株式の取得	△30,635	—
当期変動額合計	△30,635	—
当期末残高	△30,635	△30,635
株主資本合計		
前期末残高	1,604,217	1,447,050
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,531	103,802
自己株式の取得	△30,635	—
当期変動額合計	△157,166	103,802
当期末残高	1,447,050	1,550,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,910	△4,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,460	4,511
当期変動額合計	1,460	4,511
当期末残高	△4,449	62
為替換算調整勘定		
前期末残高	453	△6,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,956	6,503
当期変動額合計	△6,956	6,503
当期末残高	△6,503	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,456	△10,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,496	11,015
当期変動額合計	△5,496	11,015
当期末残高	△10,953	62
純資産合計		
前期末残高	1,598,760	1,436,097
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△126,531	103,802
自己株式の取得	△30,635	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,496	11,015
当期変動額合計	△162,663	114,818
当期末残高	1,436,097	1,550,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△122,021	107,911
減価償却費	144,283	121,978
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△322	309
受取利息及び受取配当金	△4,814	△4,692
為替差損益(△は益)	△33	2,855
固定資産除却損	206	5,089
投資有価証券売却損益(△は益)	6,671	△118
ソフトウェア評価損	56,947	14,000
関係会社清算損益(△は益)	—	6,694
売上債権の増減額(△は増加)	55,290	△55,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40	2,250
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,637	6,748
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△112,222	△68,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△706	△7,398
前受金の増減額(△は減少)	12,992	8,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,754	990
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,152	4,879
小計	42,498	146,885
利息及び配当金の受取額	4,756	4,071
法人税等の還付額	—	2,153
法人税等の支払額	△3,866	△6,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,389	146,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△30,596	△6,800
投資有価証券の売却による収入	—	37,216
有形固定資産の取得による支出	△5,970	△2,525
有形固定資産の売却による収入	170	—
無形固定資産の取得による支出	△6,164	△1,274
長期貸付けによる支出	—	△5,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△19,476	△11,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,037	△90,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30,635	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,635	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,356	△3,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,640	53,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,232	1,161,592
現金及び現金同等物の期末残高	1,161,592	1,215,406

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、Infoteria Corporation USA, Inc. 及びインフォテリア・オンライン株式会社の2社であり、連結しております。</p>	<p>当連結会計年度において、インフォテリア・オンライン株式会社は、平成21年9月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、また、Infoteria Corporation USA, Inc. は清算が終了したため、当連結会計年度末における連結子会社はありません。</p> <p>このため、当連結会計年度は、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Infoteria Corporation USA, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	—
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>—</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>—</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>a. 製品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p> <p>b. 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>a. 製品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p> <p>b. 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>c. 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>c. 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>ロ. 無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 b. 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。 c. その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 同左 b. 自社利用目的のソフトウェア 同左 c. その他の無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の清算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	—
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,348千円、948千円、3,478千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">92,856千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">81,431千円</div>
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 <div style="text-align: right;">206千円</div>	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 ソフトウェア <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <div style="text-align: right;">計 5,089千円</div>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,885	—	—	56,885
合計	56,885	—	—	56,885
自己株式				
普通株式 (注)	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,885	—	—	56,885
合計	56,885	—	—	56,885
自己株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	20,856	利益剰余金	380	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,161,592	現金及び預金 1,215,406
現金及び現金同等物 1,161,592	現金及び現金同等物 1,215,406

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	631千円	減価償却費相当額	569千円	支払利息相当額	10千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	-	-	-																						
合計	-	-	-																						
1年内	-千円																								
1年超	-千円																								
合計	-千円																								
支払リース料	631千円																								
減価償却費相当額	569千円																								
支払利息相当額	10千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	22	1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	22	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,575	26,124	△4,451
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,575	26,124	△4,451
合計		30,596	26,147	△4,449

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,813	—	6,671

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、有価証券関係における貸借対照表計上額に関する事項については、個別財務諸表の(有価証券関係)に記載しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	215	118	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当期連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員40名	当社元従業員3名	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員39名 子会社従業員1名	当社従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,596株	普通株式 122株	普通株式 3,027株	普通株式 46株
付与日	平成15年6月13日	平成16年6月14日	平成17年9月30日	平成17年11月15日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の行使に関する条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月14日	自 平成19年11月16日 至 平成24年9月14日

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	子会社従業員1名	当社従業員3名	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 100株	普通株式 140株	普通株式 420株
付与日	平成17年11月30日	平成18年2月28日	平成19年3月26日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成24年9月14日	自 平成20年3月1日 至 平成24年9月14日	自 平成21年3月27日 至 平成26年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オ プション	平成16年6月 ストック・オ プション	平成17年9月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	429
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	429
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	1,665.47	147.84	2,531	6	101	141	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	429
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	261.8	—	1,190	6	—	—	—
未行使残	1,403.67	147.84	1,341	—	101	141	429

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行っております。

② 単価情報

	平成15年6月 ストック・オ プション	平成16年6月 ストック・オ プション	平成17年9月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション
権利行使価格（円）	103,081	103,081	61,587	61,587	61,587	61,587	76,895
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による行使価額の調整を行っております。

3. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当期連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員40名	当社元従業員3名	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員39名 子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,596株	普通株式 122株	普通株式 3,027株
付与日	平成15年6月13日	平成16年6月14日	平成17年9月30日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の行使に関する条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月14日

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	子会社従業員1名	当社従業員3名	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 100株	普通株式 140株	普通株式 420株
付与日	平成17年11月30日	平成18年2月28日	平成19年3月26日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成24年9月14日	自 平成20年3月1日 至 平成24年9月14日	自 平成21年3月27日 至 平成26年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オ プション	平成16年6月 ストック・オ プション	平成17年9月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	1,403.67	147.84	1,341	101	141	429
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	77.57	—	299	101	—	—
未行使残	1,326.10	147.84	1,042	—	141	429

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行っております。

② 単価情報

	平成15年6月 ストック・オ プション	平成16年6月 ストック・オ プション	平成17年9月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション
権利行使価格（円）	103,081	103,081	61,587	61,587	61,587	76,895
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—	—	—

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による行使価額の調整を行っております。

3. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

1,761千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,177</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">458,577</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,394</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486,394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	1,075	アフターサービス引当金	6	減価償却	1,746	ソフトウェア	23,177	繰越欠損金	458,577	その他有価証券評価差額金	1,810	繰延税金資産	486,394	評価性引当額	△486,394	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△48.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	6.3	住民税均等割	3.6	評価性引当額の増減	△48.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8
(繰延税金資産)	(千円)																																				
未払事業税	1,075																																				
アフターサービス引当金	6																																				
減価償却	1,746																																				
ソフトウェア	23,177																																				
繰越欠損金	458,577																																				
その他有価証券評価差額金	1,810																																				
繰延税金資産	486,394																																				
評価性引当額	△486,394																																				
繰延税金資産の純額	—																																				
	(%)																																				
法定実効税率	40.7																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損益に算入されない項目	6.3																																				
住民税均等割	3.6																																				
評価性引当額の増減	△48.3																																				
その他	1.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	名 称	インフォテリア株式会社
	事業の内容	ソフトウェア開発と販売、製品サポート、製品コンサルティング、製品トレーニング、XML技術教育、インターネットを利用した情報サービス
被結合企業	名 称	インフォテリア・オンライン株式会社
	事業の内容	インターネットを利用した情報処理サービスの企画、販売、データセンターの運用、保守

②企業結合の法的形式

インフォテリア株式会社を吸収合併存続会社、インフォテリア・オンライン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

インフォテリア株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおけるSaaS (Software as a Service) 事業に関して、昨今需要が顕在化してきた企業内利用(プライベート・クラウド)に向けた営業活動を促進するため、SaaS専門のインフォテリア・オンライン株式会社(当社100%子会社)をインフォテリア株式会社に合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	パナソニック 電気インフォ メーションシ ステムズ株式 会社	大阪市 北区	1,040	システムイ ンテグレー ション事業	(被所有) 直接 14.0	当社製品の 販売及びサポ ート業務の委 託	当社製品の 販売及びサ ポート等 (注2①)	209,466	売掛金	12,497
							サポート業 務の委託 (注2①)	36,000	前受金	39,462
									買掛金	6,300

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	パナソニック 電気インフォ メーションシ ステムズ株式 会社	大阪市 北区	1,040	システムイ ンテグレー ション事業	(被所有) 直接 14.0	ネットサー ビスの提供	ネットサー ビスの提供 (注2①)	540	売掛金	47

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	パナソニック 電工インフォメーションシステムズ株式会社	大阪市 北区	1,040	システムインテグレーション事業	(被所有) 直接 14.0	当社製品の 販売及びサポート業務の委託	当社製品の 販売及びサポート等 (注2①)	155,446	売掛金	8,009
							サポート業務の委託 (注2①)		前受金	34,165
								6,000	買掛金	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	パナソニック 電工インフォメーションシステムズ株式会社	大阪市 北区	1,040	システムインテグレーション事業	(被所有) 直接 14.0	ネットサービスの提供	ネットサービスの提供 (注2①)	90	売掛金	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 26,165.56円	1株当たり純資産額 1円
1株当たり当期純損失金額 2,249.42円	1株当たり当期純利益金額 1,891.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 また、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△126,531	103,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△126,531	103,802
期中平均株式数(株)	56,251	54,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 普通株式 3,563.51株</p> <p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,158個 普通株式 1,403.67株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,571個 普通株式 1,583株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>	<p>新株予約権 普通株式 3,085.94株</p> <p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,094個 普通株式 1,326.10株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,175個 普通株式 1,183株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,049	1,215,406
売掛金	106,454	162,671
有価証券	—	100,000
製品	2,659	3,993
原材料及び貯蔵品	4,156	571
前払費用	15,595	11,999
未収入金	36,950	—
その他	306	2,411
流動資産合計	1,261,172	1,497,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,071	20,071
減価償却累計額	△14,302	△15,341
建物（純額）	5,768	4,729
工具、器具及び備品	64,387	50,466
減価償却累計額	△49,975	△42,014
工具、器具及び備品（純額）	14,411	8,451
有形固定資産合計	20,179	13,181
無形固定資産		
商標権	5,271	4,811
ソフトウェア	182,575	126,863
ソフトウェア仮勘定	16,989	13,376
その他	42	42
無形固定資産合計	204,878	145,093
投資その他の資産		
投資有価証券	26,147	37,405
関係会社株式	70,637	—
長期貸付金	—	5,000
敷金及び保証金	42,148	42,148
その他	18,730	30,559
投資その他の資産合計	157,663	115,114
固定資産合計	382,721	273,389
資産合計	1,643,894	1,770,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,448	14,186
未払金	31,709	33,600
未払法人税等	5,712	5,863
未払消費税等	12,882	13,872
前受金	131,920	141,211
預り金	3,494	3,368
アフターサービス引当金	12	321
その他	1,068	7,061
流動負債合計	208,248	219,485
固定負債		
繰延税金負債	—	42
固定負債合計	—	42
負債合計	208,248	219,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金		
資本準備金	646,445	646,445
その他資本剰余金	6,174	6,174
資本剰余金合計	652,619	652,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,260	193,018
利益剰余金合計	82,260	193,018
自己株式	△30,635	△30,635
株主資本合計	1,440,095	1,550,853
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	△4,449	62
評価・換算差額等合計	△4,449	62
純資産合計	1,435,646	1,550,915
負債純資産合計	1,643,894	1,770,443

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,017,522	1,065,801
売上原価		
製品期首たな卸高	2,348	2,659
当期製品製造原価	211,558	160,844
ソフトウェア償却費	128,370	110,602
合計	342,277	274,106
他勘定振替高	※2 139	※2 55
製品期末たな卸高	2,659	3,993
売上原価合計	339,479	270,057
売上総利益	678,042	795,743
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,570	17,102
販売促進費	45,063	34,970
役員報酬	63,946	62,631
給料及び手当	194,990	213,300
法定福利費	29,345	31,007
支払報酬	24,832	33,745
研究開発費	※3 117,067	※3 75,329
減価償却費	7,763	6,645
地代家賃	34,344	44,398
その他	140,466	126,083
販売費及び一般管理費合計	681,390	645,214
営業利益又は営業損失(△)	△3,347	150,529
営業外収益		
受取利息	4,760	3,073
業務受託料	※1 1,714	—
執筆講演収入	28	19
受取配当金	—	1,610
その他	412	52
営業外収益合計	6,915	4,754
営業外費用		
自己株式取得費用	2,425	—
為替差損	118	2,550
営業外費用合計	2,543	2,550
経常利益又は経常損失(△)	1,024	152,732
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118
特別利益合計	—	118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 206	※4 805
投資有価証券売却損	6,671	—
ソフトウェア評価損	56,947	14,000
関係会社株式評価損	71,794	—
抱合せ株式消滅差損	—	5,802
関係会社清算損	—	17,705
特別損失合計	135,619	38,313
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△134,595	114,537
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等合計	3,780	3,780
当期純利益又は当期純損失 (△)	△138,375	110,757

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,850	735,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,850	735,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	646,445	646,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	646,445	646,445
その他資本剰余金		
前期末残高	6,174	6,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,174	6,174
資本剰余金合計		
前期末残高	652,619	652,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	652,619	652,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	220,636	82,260
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,375	110,757
当期変動額合計	△138,375	110,757
当期末残高	82,260	193,018
利益剰余金合計		
前期末残高	220,636	82,260
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,375	110,757
当期変動額合計	△138,375	110,757
当期末残高	82,260	193,018
自己株式		
前期末残高	—	△30,635
当期変動額		
自己株式の取得	△30,635	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△30,635	—
当期末残高	△30,635	△30,635
株主資本合計		
前期末残高	1,609,106	1,440,095
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,375	110,757
自己株式の取得	△30,635	—
当期変動額合計	△169,010	110,757
当期末残高	1,440,095	1,550,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,910	△4,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,460	4,511
当期変動額合計	1,460	4,511
当期末残高	△4,449	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,910	△4,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,460	4,511
当期変動額合計	1,460	4,511
当期末残高	△4,449	62
純資産合計		
前期末残高	1,603,196	1,435,646
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,375	110,757
自己株式の取得	△30,635	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,460	4,511
当期変動額合計	△167,550	115,269
当期末残高	1,435,646	1,550,915

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 —————</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) —————</p>	<p>—————</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。 ハ. その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 同左 ハ. その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) アフターサービス引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は177千円であります。	(貸借対照表) 前期において区分表記しておりました「未収入金」(当期末残高209千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの業務受託料 1,714千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 139千円</p> <p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 117,067千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 206千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 55千円</p> <p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 75,329千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 805千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	631千円	減価償却費相当額	569千円	支払利息相当額	10千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	-	-	-																						
合計	-	-	-																						
1年内	-千円																								
1年超	-千円																								
合計	-千円																								
支払リース料	631千円																								
減価償却費相当額	569千円																								
支払利息相当額	10千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	100,000	99,250	△750
	小計	100,000	99,250	△750
合計		100,000	99,250	△750

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	502	344	158
	小計	502	344	158
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,103	30,155	△52
	小計	30,103	30,155	△52
合計		30,605	30,500	105

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額6,800千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23,177</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,220</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">429,818</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,721</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	1,075	アフターサービス引当金	6	減価償却費	1,612	ソフトウェア	23,177	関係会社株式評価損	29,220	繰越欠損金	429,818	その他有価証券評価差額金	1,810	繰延税金資産	486,721	評価性引当額	△486,721	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,776</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">441,116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,620</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,698</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△461,698</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△42</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	1,005	アフターサービス引当金	130	減価償却費	1,049	ソフトウェア	15,776	繰越欠損金	441,116	その他	2,620	繰延税金資産	461,698	評価性引当額	△461,698	繰延税金資産の純額	-	(繰延税金負債)	(千円)	その他有価証券評価差額金	△42	繰延税金負債の純額	△42
(繰延税金資産)	(千円)																																																
未払事業税	1,075																																																
アフターサービス引当金	6																																																
減価償却費	1,612																																																
ソフトウェア	23,177																																																
関係会社株式評価損	29,220																																																
繰越欠損金	429,818																																																
その他有価証券評価差額金	1,810																																																
繰延税金資産	486,721																																																
評価性引当額	△486,721																																																
繰延税金資産の純額	-																																																
(繰延税金資産)	(千円)																																																
未払事業税	1,005																																																
アフターサービス引当金	130																																																
減価償却費	1,049																																																
ソフトウェア	15,776																																																
繰越欠損金	441,116																																																
その他	2,620																																																
繰延税金資産	461,698																																																
評価性引当額	△461,698																																																
繰延税金資産の純額	-																																																
(繰延税金負債)	(千円)																																																
その他有価証券評価差額金	△42																																																
繰延税金負債の純額	△42																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△46.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.3</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	5.8	住民税均等割	3.3	評価性引当額の増減	△46.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3																																
	(%)																																																
法定実効税率	40.7																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損益に算入されない項目	5.8																																																
住民税均等割	3.3																																																
評価性引当額の増減	△46.6																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3																																																

(賃貸等不動産関係)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 26,157.35円	1株当たり純資産額 28,257.55円
1株当たり当期純損失金額 2,459.97円	1株当たり当期純利益金額 2,018.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△138,375	110,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△138,375	110,757
期中平均株式数(株)	56,251	54,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 普通株式 3,563.51株</p> <p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,158個 普通株式 1,403.67株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,571個 普通株式 1,583株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>	<p>新株予約権 普通株式 3,085.94株</p> <p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,094個 普通株式 1,326.10株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,175個 普通株式 1,183株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。